

那覇市次世代育成支援行動計画 (平成18年度実施状況)

No.	事業名	担当課	指 標	平成21年度 目 標	平成18年度 までの状況	整備率(%)	備 考
1	つどいの広場事業	子育て応援課	設置箇所数	11	1	9.1%	
2	ファミリー・サポート・センター事業	子育て応援課	設置箇所数	1	1	100.0%	
3	子育て短期支援事業(ショートステイ)	子育て応援課	設置箇所数	1	1	100.0%	
			定員数	6	5	83.3%	
4	子育て短期支援事業(トワイライトステイ)	子育て応援課	設置箇所数	2	0	0.0%	
			定員数	15	0	0.0%	
5	延長保育事業	こどもみらい課	設置箇所数	60	49	81.7%	公立7園+私立42園
			定員数	892	491	55.0%	
6	乳幼児健康支援一時預かり事業 (病後児保育(施設型))	子育て応援課	設置箇所数	4	3	75.0%	
			定員数	40	30	75.0%	
7	放課後児童健全育成事業	子育て応援課	設置箇所数	39	36	92.3%	
			定員数	2,100	2,034	96.9%	
8	一時保育事業	こどもみらい課	設置箇所数	40	31	77.5%	
			定員数	365	87	23.8%	
9	地域子育て支援センター事業	こどもみらい課	設置箇所数	6	4	66.7%	
10	通常保育事業	こどもみらい課	設置箇所数	69	60	87.0%	公立17園+私立43園
			定員数	6,311	5,472	86.7%	
11	休日保育事業	こどもみらい課	設置箇所数	3	2	66.7%	
			定員数	33	22	66.7%	
12	夜間保育事業	こどもみらい課	設置箇所数	2	1	50.0%	
			定員数	60	30	50.0%	

那覇市次世代育成支援行動計画(平成18年度実施状況)

③原因・理由の分析方法について・・・

- 1 利用者等に対するアンケート調査の実施等、子育て当事者の意見の把握を行った。
 - 2 学識経験者等第三者を交えて事業内容の評価と課題の抽出等を行った。
 - 3 子育て中の当事者やNPO等地域の子育て支援に関わる関係者が参画した地域協議会で、事業内容の評価と改善についての検討を行った。
 - 4 行政の事業担当者等で評価を行った。
 - 5 その他の手法により、子育て当事者の意見の把握や事業の評価、改善についての検討を行った。
- ※ 5の場合には、回答様式に具体的な方法を記入してください。

事業ごとの評価、改善に向けた取組状況等

1つどいの広場事業

(1)事業量について

①計画と結果の間に乖離について	②乖離の原因について	③原因の分析	「5その他」の場合の具体的方法について	④分析結果の19年度事業計画への反映について
乖離なし		4		近隣保育施設や関係機関との連携を図り安定した事業運営が見られる。施設来所利用者の意見聴取や保育所(園)・子育て支援センターとの連携を深めながら、ニーズの掘り起こしを図り子育て支援の充実が図れるよう事業計画を進めている。

(2)事業内容について

①効果について	②効果の有無の理由について	③理由の分析	「5その他」の場合の具体的方法について	④分析結果の19年度事業計画への反映について
効果が得られた	年度当初からの開所により、開設数および利用者数並びに事業内容において、量・質ともに向上が図られた。	5	施設来所利用者や地域の人たちへ、意見などの聞き取りを行うとともに、施設外での行事や活動実施の際に、直接聞き取りを行った。	ニーズに合った開所日及び利用時間の拡大を図り、ひろば事業でのメニューの精選を図りながら事業計画を行っている。

(3)連携・協力・協働について

①連携等について	②どのような点で連携・協力・協働できたか	③連携・協力・協働できなかった理由について	④19年度事業計画への反映について
連携・協力・協働できた	利用者の意見交換や情報提供の機会を提供する中で、アドバイザーが場の設定をコーディネートし、定期的に連絡会を設けるように務めた。		利用者間の定期的な情報交換会の設定や、アドバイザーとの育児支援等の意見交換会の場を拡充するため、事業内容に改善・工夫をし、利用者のニーズに充分対応できるよう取り組みの強化を図る。

2育児支援家庭訪問事業

(1)事業量について

①計画と結果の間に乖離について	②乖離の原因について	③原因の分析	「5その他」の場合の具体的方法について	④分析結果の19年度事業計画への反映について
乖離なし		4		18年度は事業計画と事業結果に極端な乖離を生じていなかったため、19年度においても18年度の計画を基本的に踏襲するものとするが、計画との乖離が確認された場合には適切に対応する。

(2)事業内容について

①効果について	②効果の有無の理由について	③理由の分析	「5その他」の場合の具体的方法について	④分析結果の19年度事業計画への反映について
効果が得られた	当初期間(原則として3ヶ月)の支援実施により一定の目的は達成され、終結ではなく延長を要する世帯については個別に継続支援を実施しており、当事者や関係機関より効果について一定の理解を得ている。	1		18年度の事業実施が効果を得られたと判断しているため、基本的に計画を踏襲するものである。

(3)連携・協力・協働について

①連携等について	②どのような点で連携・協力・協働できたか	③連携・協力・協働できなかった理由について	④19年度事業計画への反映について
連携・協力・協働できた	当事業実施に際しては、相談・支援計画策定・実施・終結の各段階をとおして被支援者(関係者含む)、支援員(派遣先の社協含む)、及び保健師等の行政機関と連携・協力を行っており、効率的な事業実施が図れた。		当事業の趣旨に沿い充実かつ効率的な事業実施を行うために、18年度における関係機関との連携・協力を基本とし、特殊・個別的な課題を検討するために那覇市要保護児童対策地域協議会との連携を強化する。

3ファミリー・サポート・センター事業

(1)事業量について

①計画と結果の間に乖離について	②乖離の原因について	③原因の分析	「5その他」の場合の具体的方法について	④分析結果の19年度事業計画への反映について
乖離なし		1		利用者ニーズに応えるため、協力会員の増加をめざし広報活動や登録会員の養成講座等に魅力のあるメニュー等の創意工夫につなげた。

(2)事業内容について

①効果について	②効果の有無の理由について	③理由の分析	「5その他」の場合の具体的方法について	④分析結果の19年度事業計画への反映について
効果が得られた	民生児童員等の活動等により、協力会員の意識改革や利用者の掘り起こしを行うとともに、地域地区別にサブリーダーを置き、事務局との連携強化に務めた。	1		利用者ニーズに応えるため、協力会員の増加をめざし、広報活動や登録会員の養成講座等に魅力のあるメニュー等の創意工夫につなげた。

(3)連携・協力・協働について

①連携等について	②どのような点で連携・協力・協働できたか	③連携・協力・協働できなかった理由について	④19年度事業計画への反映について
連携・協力・協働できた	民生児童員等の活動などにより、協力会員の意識改革や利用者の掘り起こしを行うとともに、地域地区別にサブリーダーを置き事務局との連携に務めた。		登録会員数の増員に向けて、イベントや地域単位での協力会員と依頼会員との連絡会の開催に事務局が企画調整を強力に取り組んでいくものとする。

4子育て短期支援事業

(1)事業量について

①計画と結果の間に乖離について	②乖離の原因について	③原因の分析	「5その他」の場合の具体的方法について	④分析結果の19年度事業計画への反映について
乖離なし		4		18年度は事業計画と事業結果に極端な乖離を生じていなかったため、19年度においても18年度の計画を基本的に踏襲するものとするが、計画との乖離が確認された場合には適切に対応する。

(2)事業内容について

①効果について	②効果の有無の理由について	③理由の分析	「5その他」の場合の具体的方法について	④分析結果の19年度事業計画への反映について
効果が得られた	入所施設(那覇市母子生活支援センター「さくら」)が18年度より指定管理者の指定を受けたこと、及び関係機関の連携・協力により委託事業の実施が円滑・効率的に実施された。	1		18年度の事業実施が効果を得られたと判断しているため、基本的に計画を踏襲するものである。

(3)連携・協力・協働について

①連携等について	②どのような点で連携・協力・協働できたか	③連携・協力・協働できなかった理由について	④19年度事業計画への反映について
連携・協力・協働できた	当事業実施に際しては、当事者、事業委託先(那覇市母子生活支援センター「さくら」)と密接に連携し、個々の事情により保健師や母子相談員、児童相談所等とも連携をとっているものである。		当事業の趣旨に沿い事業委託先との連携を密にし、個々の事情に即し女性相談所、児童相談所等の公的機関、及び那覇市要保護児童対策地域協議会において連携して取り組んでいくものとする。

5延長保育促進事業

(1)事業量について

①計画と結果の間に乖離について	②乖離の原因について	③原因の分析	「5その他」の場合の具体的方法について	④分析結果の19年度事業計画への反映について
乖離なし		4		18年度の事業計画と事業結果に極端な乖離はなかったため、19年度において大きな事業計画の変更はないものとする。

(2)事業内容について

①効果について	②効果の有無の理由について	③理由の分析	「5その他」の場合の具体的方法について	④分析結果の19年度事業計画への反映について
効果が得られた	昨今の社会経済状況や、少子化に伴う女性の職場進出が一段と進むなどを背景に、延長保育の需要は依然として旺盛であるため、市立保育所17カ所7カ所、認可保育所43カ所中42カ所で延長保育を実施し、その対応を図っている。	4		平成19年度から市立保育所2カ所を民営化、認可外から認可園に4カ所、分園の本園へ1カ所の合計7カ所認可園を増やし、その全てで延長保育を実施し、延長保育ニーズに対応出来る体制に整えている。

(3)連携・協力・協働について

①連携等について	②どのような点で連携・協力・協働できたか	③連携・協力・協働できなかった理由について	④19年度事業計画への反映について
連携・協力・協働できた	本市の子育てプランに基づき、実施機関との連携を図り、延長保育を利用している保護者の意見等を反映できる体制となっている。		延長保育のあり方の問題は長時間労働等雇用環境の整備の問題でもあるので、企業の次世代育成支援行動計画に基づく諸施策の実施状況を勘案しつつ推進していく必要がある。また、保護者に対しては保育所任せではなく、家庭における保育の大切さについての啓発を行う。

6乳幼児健康支援一時預かり事業

(1)事業量について

①計画と結果の間に乖離について	②乖離の原因について	③原因の分析	「5その他」の場合の具体的方法について	④分析結果の19年度事業計画への反映について
乖離なし		4		18年度の事業計画と事業結果に極端な乖離はなかったため、19年度において大きな事業計画の変更はないものとする。さらに、より市民ニーズに応えるため、関係機関の調整会議や連絡会の定期的な開催を企画するとともに、利用者の地域偏りが見られるため広報活動の改善・工夫を考慮していくものとする。

(2)事業内容について

①効果について	②効果の有無の理由について	③理由の分析	「5その他」の場合の具体的方法について	④分析結果の19年度事業計画への反映について
効果が得られた	事業制度の内容が一般的に知られてきたことと、これまでの潜在的利用者の関心が広報活動等により高まり、施設への問い合わせや一時預かりが実施され、施設もそのニーズに応えられるよう務めている。	1		利用者からの直接意見聴取や把握に務め、事業の評価・改善に向けて取り組みを行っている。

(3)連携・協力・協働について

①連携等について	②どのような点で連携・協力・協働できたか	③連携・協力・協働できなかった理由について	④19年度事業計画への反映について
連携・協力・協働できた	受託施設者と募集方法や利用手続き等の意見交換等を行い、より効果的・効率的な事業の運営に反映できるよう協力関係をつくりあげる努力をした。		ニーズに応えるため、これまでの事業実施のノウハウを生かし施設と行政との定期的な連絡調整を図る協議の場を設け、課題検討や事業効果を高めるため連携を強化する。

2 地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供等を行うための取組

(1)	安心して子どもを生き育てることができる社会について地域住民や関係者が参加して共に考える機会の提供
事業名 具体的な取組内容	<p>生涯学習推進関連事業【生涯学習課】 日頃の学習活動の成果を発表する場として生涯学習フェスティバルを開催し、一人ひとりの生涯学習に対する意欲を高め、また、学習の成果をまちづくりに活かすこととし、平成18年度は舞台発表や展示活動、講演会などを展開した。特に、こどもを対象としたものには、善行少年の個人・団体表彰、地域のこども教室によるエイサーや琉球舞踊、ダンス、詩吟、手話、うたなどの舞台発表、落語講演による小学生落語家の出演などが行われ、内容的にも様々な取り組みを行っている。また、ボランティアスタッフとして、中・高校生が表彰式の進行や案内役、広場での呼び込みなどに参加協力した。</p>
事業名 具体的な取組内容	<p>こいのぼり掲揚事業【子育て応援課】 ・児童福祉週間に因んで、こどもの日の行事の一環として実施。保育園児、保護者、関係機関及び一般市民の参加を呼びかけ、「こどもの街宣言」文を読み上げ、こどもの人権に対する認識を深めるとともに、広く啓発を行っている。 ・子どもに優しい街づくりをめざし、子どもたちが心身ともに健やかに世界に羽ばたくこどもに育つよう願いを込めて、子どもと親の手作りを含め約300匹鯉のぼりを掲揚している。</p>
(2) 老若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進	
事業名 具体的な取組内容	<p>児童生徒自然教室【学校教育課】 都市の子ども達が、通常の学校生活では得難い自然体験を通じて、自然とのふれあいや地域社会への理解を深める。集団宿泊活動の中で人間的なふれあいを深め、規律、自主自立の精神、相互協力等社会生活上の望ましい態度や実践力及び自らの生活を創造しようとする意欲を育てる。集団生活の中でいきいきと取り組む直接体験(仕事分担、奉仕活動、勤労体験活動など)を通じて、自然の大切さ、相手を思いやる心、勤労の尊さなどを理解し心身の健全な育成を図る。</p>
事業名 具体的な取組内容	<p>国場川水あしび (国場川水あしび実行委員会) 【環境保全課】 渡り鳥の生息地で国際的にも貴重な湿地として、ラムサール条約の認証を受けた漫湖河川敷は数少ない残された貴重な自然環境であり、小中学生、保護者、地域住民の参加のもとに諸事業を展開して環境保全や水質浄化の大切さをPRした。 ・漫湖清掃活動 ・漫湖ウォークラリー ・野鳥観察会 ・環境に関する展示発表 等</p>
事業名 具体的な取組内容	<p>首里文化祭実行委員会補助金【観光課】 首里王朝文化を後世に継承していくための取組みであるが、その準備及び実施を通じてこどもから大人まで多くの首里地域住民が関わり、あるいは参加し交流を深めている。特に、こども達を対象とした取り組みについては次のとおり。 ・こいのぼり大会:池のほとりに設置されたこいのぼり130匹を見上げながら、地域のこども達や親達がこいのぼりの歌を合唱する。 ・方言お話大会:地域の児童が、おとぎ話や、地域紹介等を沖縄方言で発表する。 ・ちびっ子相撲大会:地域の小学生が出場し、団体、個人で戦う。 ・古式行列:老若男女総勢240人余が、首里王朝時代の装束をまとい首里城下を練り歩き古の王朝文化を再現する。 ・旗頭演舞:古くから各町の若者達に伝承されてきたそれぞれに特有の旗頭を日頃の鍛錬の成果を競い合う形で大衆に披露する。若者用の本旗と、こども用のこども旗がある。</p>

<p>事業名 具体的な取組内容</p>	<p>総合的な学校開放推進事業【生涯学習課】 小学校19校、中学校2校に地域学校連携施設を設置、学校施設を地域住民の学習・文化活動や交流の場として開放し、生涯学習の振興と地域のコミュニティづくり、地域と学校の連携、地域住民の交流等に活用されている。利用内容としては、学校行事のほか、PTA行事、自治会活動での利用等があり、特に、こどもの育成に係る具体例として、子供会活動、地域こども教室の開催、読み聞かせサークル活動、こどもエイサーの練習などがある。</p>
<p>事業名 具体的な取組内容</p>	<p>コミュニティいきいきプロジェクト（地域協働クリエイティブチーム）【市民協働推進課】 地域住民の日常生活の問題及び課題を住民自ら解決していく方向で、コーディネーターと行政がサポートしつつ、各関係団体や事業者、NPOが連携して、心豊かでいきいきした地域社会を構築することを目的として地域活性化事業を行ってきた。モデル地区を選定し、選定地区に拠点を置き活動するNPOをコーディネーターとして事業を展開している。子ども達が自らまつづくりに参加することにより住むまちへの思いを育むシャッターペイント事業、高齢者と子ども達がものづくりを通して多世代交流を推進する事業、交流サロン、土曜日サロン、インターネットカフェ、環境キッズ等のこどもの居場所づくり事業、エコステーションプロジェクト、生ゴミ回収バイピオン設置及び運営等の学校との連携、つどいの広場開設支援などを行い、2005年度までのモデル指定を終了した。2006年度は団体の自主的、自立的事業の運営へ移行していくため、本市においては後方支援とした。</p>
<p>事業名 具体的な取組内容</p>	<p>那覇市協働のまちづくり事業【市民協働推進課】 地域自治会及びNPO団体等と市が協働してまちづくりを推進する事業に対し補助金を交付する。対象となるのは、地域の環境美化、青少年健全育成、各種まちづくり活動等で、地域の身近な生活課題の解決を市と協働で分担する事業である。平成17年度より実施している「那覇市協働型公園管理モデル事業」は、今年度、10自治会が、公園の美化活動や全体清掃への住民参加を通じて、住民同士の交流等地域コミュニティの醸成・拡充、青少年の健全育成を目的として活動している。次年度以降についても、環境保全や福祉部門等、新たなモデル事業を展開していく。</p>
<p>事業名 具体的な取組内容</p>	<p>自治会活動育成事業（市内143自治会）【市民協働推進課】 各自治会の地域活性化に繋がる、環境美化活動、学事奨励会、敬老会、各種まつり、スポーツ大会等に対し、1自治会当たり55000円を限度として補助を行っているところであるが、平成18年度は143自治会から交付申請があり補助金を交付した。各地域の自治会活動の活性化を通じて、老若男女住民の交流や、地域の連帯意識の醸成・高まりなどが期待できる。</p>
<p>事業名 具体的な取組内容</p>	<p>保育所地域活動事業（地域交流）【こどもみらい課】 老人福祉施設訪問や地域のお年寄りを招いて敬老会を開催したり、運動会や芋掘り・みかん狩り遠足などを実施し、世代間及び異年齢児間交流を促進している。また、地域の児童・保護者を招いての保育所体験、育児講座、食に関する指導（食育）や講演会の開催、郷土文化への理解を深め伝承のために三線やわらべ歌の指導を行う等、各保育所が創意工夫して様々な活動を行っている。</p>
<p>事業名 具体的な取組内容</p>	<p>古波蔵ふれあい館管理運営事業（那覇市精神障害者家族会ふくぎの会）【健康推進課】 市民のための健康づくり事業の実施、地域ボランティア活動及び地域住民の交流の拠点として市民による地域づくり自主活動を推進している。年間延べ約1000団体、11000人の利用実績があり、三線、琉球舞踊をはじめ多くの地域住民に広く活用されている。また、地域のこども達の活動拠点として、児童館主催事業への参加・協力、夏休み等の優先的施設利用、卓球教室への施設供与等、様々な形で連携をとり、子ども達の居場所づくりを支援している。</p>

(3) 虐待防止ネットワークの設置・運営	
事業名	要保護児童対策地域協議会事業【子育て応援課】
具体的な取組内容	虐待の予防、早期発見と適切な対応、被虐待児童の早期回復に向けた支援体制を図るため、那覇市児童虐待防止ネットワーク連絡会議を設置し、市の関係機関による庁内ネットワーク会議個別支援会議、関係者への研修会、市民に対する次号虐待の防止に関する意識啓発のためのパンフレットの作成・配布等を行っている。平成18年1月に同ネットワーク連絡会議を那覇市要保護児童対策地域協議会に移行しその充実を図り、代表者会議、実務者会議、個別支援会議を開催し、意識・情報の共有化及び連携体制の強化などを確認した。今後、同協議会を軸に、要保護児童の適切な保護・支援に向けて取り組んでいく。
事業名	家庭児童相談事業【子育て応援課】
具体的な取組内容	家庭相談員3人を配置し、児童福祉の視点から相談業務を行っている。また、子育て支援室を設置し、育児支援家庭訪問事業育児専門支援員3人とともに関係機関と連携して家庭訪問や支援会議を行いながら、児童虐待の予防と早期発見に努めている。子ども虐待相談(専用)電話を設置し、市民からの虐待通告・相談にも対応している。
(4) 乳児健診未受診児など生後4ヶ月までに全乳児の状況の把握	
事業名	母子保健地域活動事業【健康推進課】
具体的な取組内容	市内各地域で活動する母子保健推進員が、前期乳児健診の未受診児を家庭訪問し、乳児の状況を把握すると同時に子育て相談や子育て情報の提供を行なう。
事業名	母子保健相談指導事業【健康推進課】
具体的な取組内容	妊産婦や乳幼児の親を対象に講演会や相談事業を実施 ・かみかみ講演会(むし歯予防)年4回 ・発達相談年32回 ・保健師による訪問指導及び相談
(5) 食育の推進	
事業名	市民農園事業【労働農水課】
具体的な取組内容	都市化の進展が著しい中で、花や野菜を栽培する場を市民に提供することにより、子ども達が家族とともに四季の変化を直接肌で感じ、自然の大切さを実感している。また、こども達が家族や市民農園利用者との共同作業を通じ、親同士ふれあいや多世代交流などを体験している。土を介した自然や家族のふれあいは、こどもの情操教育にも不可欠である。
事業名	母子栄養健康づくり事業【健康推進課】
具体的な取組内容	正しい食生活の基盤となる離乳食の上手な進め方や、基本的な調理の方法、簡単ヘルシー食事メニュー等の知識の普及や情報提供を行い、食育の推進、健康管理能力の向上を図る。妊婦や1歳までの乳幼児の父母を対象に、毎月、前期・中後期ごとに献立を分けて離乳食実習を実施。 受講者合計265人。 子育て広場での栄養指導の実施。
事業名	食生活改善推進員地区活動事業【健康推進課】
具体的な取組内容	H17年度に引き続き、「朝ごはんを食べよう」をテーマに親子で簡単に作れる朝ごはんの調理実習と、朝ごはんの大切さについて説明(実施回数10回、参加人数215人) その他「わくわく子育て健康フェスティバル」や子育て支援センターにおいて、お弁当の折り紙を用いた食育を行った。(実施回数2回、参加人数81人)